

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月21日
【中間会計期間】	第20期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社もしもしホットライン
【英訳名】	MOSHI MOSHI HOTLINE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 尚二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号
【電話番号】	03(5351)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	法務部長 山口 英則
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号
【電話番号】	03(5351)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	法務部長 山口 英則
【縦覧に供する場所】	株式会社もしもしホットライン 北海道支社 (北海道札幌市中央区大通西七丁目2番13号) 株式会社もしもしホットライン 東北支店 (宮城県仙台市青葉区中央二丁目11番1号) 株式会社もしもしホットライン 中部支店 (愛知県名古屋市中区栄三丁目7番9号) 株式会社もしもしホットライン 関西支社 (大阪府大阪市浪速区難波中二丁目10番70号) 株式会社もしもしホットライン 広島支店 (広島県広島市中区本通7番19号) 株式会社もしもしホットライン 九州支店 (福岡県福岡市中央区天神一丁目6番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 1. 上記の北海道支社、東北支店、広島支店、九州支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

2. 広島支店は、平成18年9月1日にて上記所在地に移転しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	22,045,606	26,635,777	27,784,389	46,873,460	54,627,745
経常利益 (千円)	2,352,736	3,148,806	3,250,005	5,671,685	6,718,373
中間(当期)純利益 (千円)	1,331,395	1,874,222	1,910,838	3,255,418	3,962,456
純資産額 (千円)	14,695,520	17,992,916	21,172,230	16,394,750	19,933,530
総資産額 (千円)	19,870,941	24,435,431	28,587,683	22,694,992	27,471,320
1株当たり純資産額 (円)	2,557.38	3,126.16	1,225.37	2,846.88	3,449.15
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	231.83	325.95	110.01	560.99	681.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	231.35	324.73	109.50	559.62	678.50
自己資本比率 (%)	74.0	73.6	74.1	72.2	72.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	866,998	1,614,078	2,452,125	1,809,262	4,917,654
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	355,955	55,176	3,935,416	1,033,010	209,937
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	207,143	247,534	631,862	431,939	402,669
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	9,709,672	11,061,452	11,939,977	9,750,083	14,055,131
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	728 (10,034)	690 (11,943)	667 (13,090)	729 (11,198)	674 (12,264)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年4月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	17,345,852	22,408,083	23,330,817	37,390,156	46,124,189
経常利益 (千円)	1,908,509	2,620,346	2,689,167	4,635,273	5,737,811
中間(当期)純利益 (千円)	1,055,384	1,567,685	1,580,363	2,637,692	3,384,354
資本金 (千円)	998,256	998,256	998,256	998,256	998,256
発行済株式総数 (株)	5,791,920	5,791,920	17,375,760	5,791,920	5,791,920
純資産額 (千円)	13,983,764	16,632,908	19,210,183	15,341,280	18,301,958
総資産額 (千円)	18,051,576	22,183,637	25,398,397	20,447,386	24,752,454
1株当たり純資産額 (円)	2,433.52	2,889.87	1,111.82	2,663.58	3,166.26
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	183.77	272.64	90.98	453.46	581.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	183.39	271.62	90.56	452.35	578.50
1株当たり配当額 (円)	40.00	50.0	22.0	90.0	130.0
自己資本比率 (%)	77.5	75.0	75.6	75.0	73.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	563 (8,033)	574 (9,679)	564 (10,700)	563 (8,412)	548 (9,987)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年4月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更事項はありません。又、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数（人）
全社共通	667 (13,090)
合計	667 (13,090)

（注）臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	564(10,700)
---------	-------------

（注）臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間は、期初に発表いたしました計画を上回る成果をあげることができました。前上期におきましては、昨年9月に実施された衆議院選挙に伴う世論調査業務をはじめ、複数の大型スポット業務を受託していたことから、当上期はその反動減は避けられず、また当社の主力顧客である通信業界の再編成に伴い、一部顧客企業向け需要の減少も予想されたことから、期初に発表いたしました上期計画は減収減益でありました。

しかしながら、その後、前年水準には及ばないものの、複数の大型スポット業務を受託したことに加え、通信向け需要が予想を超える強さを見せたこと、また金融、公益向けが引き続き好調を保ったことから、当中間連結売上高は27,784百万円(前年同期比4.3%増)へと浮上するに至りました。

また、新規業務の立ち上げに伴う先行費用が発生する見込みであったことや大型スポット剥落に伴う稼働率の低下から、期初段階では2割近い減益を計画しておりましたが、新規業務の立ち上げに伴う人材採用が順調に推移したことで、先行費用の発生額が縮小したこと、また人件費の高騰を受けて顧客企業への価格転嫁が進んだこと、内部的には離職率の低減をはじめとした更なるコスト削減活動に取り組んだこと等の結果、同経常利益は3,250百万円(同3.2%増)、中間純利益は1,910百万円(同2.0%増)と期初の大幅減益計画から増益へ転ずることができました。

#### テレマーケティング業務収入

インバウンドサービスは、通信向け業務において、一部固定電話向け業務量が減少するなど通信業界再編成の影響が見られるものの、携帯電話向けでは本年10月に開始の番号ポータビリティ制度導入を控えたプロモーション活動の活発化によりコール・ボリュームが強含みに推移し、通信向け全体としては堅調に推移いたしました。また、金融向けにおきましては、これまで顧客企業の営業部門が行っていた業務をコールセンターに切り出す動きが着実に進行し、拡大基調が続きました。

以上の要因に加え、当中間連結会計期間も複数の大型スポット業務を受託したことから、同サービスの中間連結売上高は16,480百万円(同8.1%増)となりました。

アウトバウンドサービスは、コールセンターを活用したプロモーション活動が通信、金融向けを中心に堅調を保ったほか、新たに官公庁からの業務も受託いたしました。昨年9月に実施された衆議院選挙に伴う大型の世論調査業務が消失したことによる反動減を埋めるには至りませんでした。

以上の結果、同サービスの中間連結売上高は4,209百万円(同21.6%減)となりました。

テレマーケティング関連サービスは、金融業界において自らの業務プロセスを抜本的に見直し、従来正社員が対面で行っていた業務をコールセンターに移管することで一段の効率化を図る動きが活発化いたしました。業務改革に取り組む企業のなかには、コールセンターを自社施設内に設置し、そのコールセンター業務を運営するための管理者を含めた人材の派遣を求める企業も少なくなく、同サービスをけん引するかたちとなりました。

以上の結果、同サービスの中間連結売上高は7,090百万円(同18.7%増)となりました。

以上の結果、連結テレマーケティング業務収入は27,780百万円(同4.5%増)となりました。

#### その他の収入及び商品販売業務

屋外映像ボードの広告取次業務が低調に推移したほか、大型のコールセンター向けの設備販売等もなく、同部門の連結売上高は4百万円(同89.8%減)となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して838百万円増加し、2,452百万円となりました。これは主として、当中間連結会計期間では前年同期と比較して、法人税等の支払1,676百万円やたな卸資産の増加770百万円等のマイナス要因があったものの、税金等調整前中間純利益が3,247百万円であったこと、売上債権を1,323百万円回収したことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは、前年同期と比較して3,880百万円増加し、3,935百万円となりました。これは主として、当中間連結会計期間では前年同期と比較して、資金運用を目的とした短期貸付けによる支出が3,700百万円増加したことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、前年同期と比較して384百万円増加し、631百万円となりました。当中間連結会計期間は、配当金の支払いに460百万円、自己株式の取得に243百万円使用しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は期首に比べ2,115百万円減少し、11,939百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの主たる業務であるテレマーケティング業務は、電話応対等の役務を提供するサービス事業であり、生産量の測定が極めて困難であるため、記載を省略しております。

なお、当社グループはテレマーケティング業務の一部を外注しております。外注費のテレマーケティング業務収入原価に占める割合は、10.1%であります。

### (2) 受注状況

当社グループが顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額の算定に必要な座席数等についてはコール予測等に応じて頻繁に変動します。又、コール実績に応じて売上が集計される契約については受注金額の特定が極めて困難であります。従いまして、受注とはいえ同金額を確定することが困難であることから、同数値の掲載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
	(金額:千円)	
テレマーケティング業務	27,780,001	4.5
(インバウンドサービス)	(16,480,091)	(8.1)
(アウトバウンドサービス)	(4,209,189)	(21.6)
(テレマーケティング関連サービス)	(7,090,720)	(18.7)
その他の収入及び商品販売業務	4,387	89.8
合計	27,784,389	4.3

(注) 1. ( )内の金額は、テレマーケティング業務の内訳であります。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクモバイル株式会社			3,738,750	13.5

(注) 1. 前中間連結会計期間については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2. ポーダフォン株式会社が平成18年10月1日より商号変更をして、ソフトバンクモバイル株式会社となっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1)提出会社

##### 設備の新設

前連結会計年度末（平成18年3月31日）において、当社が実施中又は計画中であった重要な設備の新設について、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

事業所名 （所在地）	事業内容	帳簿価額				完了年月	従業員数 （人）
		土地 （千円） （面積：㎡）	建物 （千円）	器具及び備品 （千円）	合計 （千円）		
新潟スタシオンセンター （新潟県新潟市）	テレマーケティング業務施設	-	-	250	250	平成18年10月	3 （400）

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．臨時雇用者数は、（ ）で記載しております。

3．リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 （所在地）	事業内容	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
新潟スタシオンセンター （新潟県新潟市）	テレマーケティング業務施設	テレマーケティング設備	一式	60ヶ月	8,029	34,446

##### 設備の改修

前連結会計年度末（平成18年3月31日）において、当社が実施中又は計画中であった重要な設備の改修について、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

事業所名 （所在地）	事業内容	帳簿価額				完了年月	従業員数 （人）
		土地 （千円） （面積：㎡）	建物 （千円）	器具及び備品 （千円）	合計 （千円）		
沖縄ていだセンター （沖縄県沖縄市）	テレマーケティング業務施設	-	10,376	1,935	12,311	平成18年7月	2 （73）
幕張ミラウェイヴセンター （千葉県千葉市美浜区）	テレマーケティング業務施設	-	17,349	21,967	39,317	平成18年8月	5 （219）

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．臨時雇用者数は、（ ）で記載しております。

##### 設備の除却

前連結会計年度末（平成18年3月31日）において、当社が実施中又は計画中であった重要な設備の除却について、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

事業所名 （所在地）	事業内容	帳簿価額				完了年月	従業員数 （人）
		土地 （千円） （面積：㎡）	建物 （千円）	器具及び備品 （千円）	合計 （千円）		
八王子センター （東京都八王子市）	テレマーケティング業務施設	-	2,548	201	2,750	平成18年8月	-

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,288,000
計	63,288,000

(注)平成18年2月3日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は42,192,000株増加し、63,288,000株となりました。

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	17,375,760	17,375,760	東京証券取引所 市場第一部	-
計	17,375,760	17,375,760	-	-



## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数 (株) (注1)	48,600	同 左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	3,957	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成15年6月27日 至 平成20年6月26日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 3,957 資本組入額 1,979	同 左
新株予約権の行使の条件	対象者が権利行使時においても、当 社または当社の関係会社に在任また は在籍していることを要する。 権利行使に係る権利行使価額の年間 合計額が1,200万円を超えないもの とする。(注2) 権利行使期間における毎年度の権利 行使限度株式数は、権利行使1年目 は付与株数の3分の1まで、2年目 は3分の2まで、3年目以降は全て とする。 その他の条件については、取締役会 決議に基づき、当社と対象取締役及 び従業員との間で締結する新株付与 契約に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切 の処分は認めないものとする。 対象者が新株引受権の行使期間到来 後に死亡した場合には、対象者の相 続人が権利行使条件の範囲内で、対 象者死亡時以降6ヶ月以内であれば 新株引受権の行使ができるものとし る。	同 左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 新株引受権付与日以降、付与対象者中で退職など付与契約の定めによる権利喪失者が生じたため、当該権利喪失者に係る新株引受権に対応する発行予定株式数(7,050株)を減じております。

2. 租税特別措置法第29条ノ2の規定が改正されたことに伴い、平成14年9月5日開催の第122回取締役会にて、権利行使価額の年間合計額を1,200万円に引き上げることを決議いたしました。

3. 平成18年2月3日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成14年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	170	127
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	25,500	19,050
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1,627	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月26日 至 平成21年6月25日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 1,627 資本組入額 814	同 左
新株予約権の行使の条件	対象者が権利行使時においても、当社または当社の関係会社に在任または在籍していることを要する。 権利行使に係る権利行使価額の年間合計額が1,200万円を超えないものとする。 権利行使期間における毎年度の権利行使限度株式数は、権利行使1年目は付与株数の3分の1まで、2年目は3分の2まで、3年目以降は全てとする。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。 対象者が新株予約権の行使期間到来後に死亡した場合には、対象者の相続人が権利行使条件の範囲内で、対象者死亡時以降6ヶ月以内であれば新株予約権の行使ができるものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権は平成15年5月20日に発行されました。

2. 新株予約権割当者で退職など新株予約権割当契約の定めによる権利喪失者が生じたため、当該権利喪失者に係る新株予約権20個を平成16年4月30日に消却、同様に新株予約権14個を平成17年5月28日に、新株予約権7個を平成18年9月1日に消却しております。

3. 平成18年2月3日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成16年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	623	603
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	93,450	90,450
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	2,700	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月24日 至 平成23年6月23日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 2,700 資本組入額 1,350	同 左
新株予約権の行使の条件	対象者が権利行使時においても、当 社または当社の関係会社に在任また は在籍していることを要する。 権利行使に係る権利行使価額の年間 合計額が1,200万円を超えないもの とする。 権利行使期間における毎年度の権利 行使限度株式数は、権利行使1年目 は付与株数の3分の1まで、2年目 は3分の2まで、3年目以降は全て とする。 その他の条件については、取締役会 決議に基づき、当社と対象取締役及 び従業員との間で締結する新株予約 権割当契約に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切 の処分は認めないものとする。 対象者が新株予約権の行使期間到来 後に死亡した場合には、対象者の相 続人が権利行使条件の範囲内で、対 象者死亡時以降6ヶ月以内であれば 新株予約権の行使ができるものとし る。	同 左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権は平成16年8月6日に発行されました。

2. 新株予約権割当者で退職など新株予約権割当契約の定めによる権利喪失者が生じたため、当該権利喪失者に  
係る新株予約権16個を平成17年5月28日に消却、同様に新株予約権16個を平成18年9月1日に新株予約権2  
個を平成18年11月30日に消却しております。

3. 平成18年2月3日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を3株とする株式分割を行って  
おります。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新  
株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成17年6月23日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	682	681
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	102,300	102,150
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	3,717	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月23日 至 平成24年6月22日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 3,717 資本組入額 1,859	同 左
新株予約権の行使の条件	対象者が権利行使時においても、当 社または当社の関係会社に在任また は在籍していることを要する。 権利行使に係る権利行使価額の年間 合計額が1,200万円を超えないもの とする。 権利行使期間における毎年度の権利 行使限度株式数は、権利行使1年目 は付与株数の3分の1まで、2年目 は3分の2まで、3年目以降は全て とする。 その他の条件については、取締役会 決議に基づき、当社と対象取締役及 び従業員との間で締結する新株予約 権割当契約に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切 の処分は認めないものとする。 対象者が新株予約権の行使期間到来 後に死亡した場合には、対象者の相 続人が権利行使条件の範囲内で、対 象者死亡時以降6ヶ月以内であれば 新株予約権の行使ができるものとし る。	同 左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権は平成17年8月5日に発行されました。

2. 新株予約権割当者で退職など新株予約権割当契約の定めによる権利喪失者が生じたため、当該権利喪失者に  
係る新株予約権7個を平成18年9月1日に消却、同様に新株予約権7個を平成18年9月1日に、新株予約権  
1個を平成18年11月30日に消却しております。

3. 平成18年2月3日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を3株とする株式分割を行って  
おります。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新  
株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## 当社株式の買付提案及び買付行為への対応方針

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において特定株主グループによる当社株式の買付提案及び買付行為への対応方針（買収防衛策、以下「本プラン」といいます。）の導入を決定し、平成18年6月22日開催の定時株主総会において株主の皆様にご賛同いただいております。

### （1）概要

本プランは、当社に対する買付提案又は買付行為の実行を検討している者（以下、総称して「買付提案者」といいます。）より、事前に当社に対する買付に関する情報（買付提案者の概要、買付内容・対価・時期、買付完了後の経営戦略等）の提供を受け、当社取締役会が買付提案者と交渉並びに提案内容の検討を行う期間を確保し、当該買付提案又は買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益の最大化に資するものか否かの判定を行うことを第一の目的としております。これに対し、買付提案者が事前の情報提供や予告なく当社株式に対する買付行為を開始するような場合や、買付提案又は買付行為の内容、態様及び手法に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損すると認められるような場合には、当社としては当社の企業価値・株主共同の利益の毀損を防止するために対抗措置を発動する必要があり、かつ、対抗措置を発動しない場合には企業価値・株主共同の利益の毀損を回避することができない、あるいは、そのおそれがあるという例外的な場合に限り、対抗措置の発動として新株予約権の無償割当を行うことといたします。

### （2）株主及び投資家の皆様への影響

#### 本プランの導入時に株主の皆様に与える影響

本プランの導入時点においては、本新株予約権の割当自体は行われませんので、株主の皆様の権利関係には影響はございません。

#### 対抗措置発動時（本新株予約権の割当時）に株主の皆様に与える影響

本プランに基づいて対抗措置が発動される場合、新株予約権無償割当の方法により株主の皆様の本新株予約権が割り当てられますので、割当基準日における最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主の皆様は、申込等の手続をすることなく、当該新株予約権無償割当の効力発生日において、当然に新株予約権者となります。

また、本新株予約権の消却に関しては、取得条項を付しておりませんので、権利行使期間開始日までに株主の皆様が割り当てられた本新株予約権が会社の意向によって消滅することはございません。

#### 本新株予約権の無償割当に伴って株主の皆様に必要な手続

##### 1) 名義書換の手続

当社取締役会において、本新株予約権の無償割当を行うことを決議した場合には、当社は、法令にしたがって本新株予約権の割当基準日を公告いたします。割当基準日における最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主に本新株予約権が割り当てられますので、株主の皆様におかれては、速やかに株式の名義書換手続を行っていただく必要があります（なお、証券保管振替機構に対する預託を行っている株券については、名義書換手続は不要です。）。

##### 2) 本新株予約権の行使の手続

当社は、割当基準日における最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主の皆様に対し、本新株予約権の行使請求書その他本新株予約権の権利行使に必要な書類を送付いたします。本新株予約権の割当を受けた株主の皆様が権利行使期間内に権利行使を行う場合には、原則として新株予約権行使請求書等を提出した上、1円を払込取扱場所に払い込むことにより、原則として1個の新株予約権につき、1株の当社普通株式が発行されることとなります。仮に、株主の皆様が権利行使期間内に、金銭の払込その他本新株予約権の行使にかかる手続を経なければ、本新株予約権は消滅いたしますので（会社法第287条）、他の株主の皆様による本新株予約権の行使により、その保有する当社株式が希釈化することとなります。

上記のほか、名義書換方法及び払込方法の詳細につきましては、本新株予約権の無償割当に関する当社取締役会の決議が行われた後、株主の皆様に対して公表又は通知いたしますので、当該内容をご確認ください。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増 減額 (千円)	資本金残 高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日	11,583,840	17,375,760	-	998,256	-	1,202,750

(注) 平成18年2月3日開催の取締役会決議により平成18年4月1日付で1株を3株とする株式分割が行われ、発行済株式総数は11,583,840株増加し、17,375,760株となりました。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	3,523,950	20.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,402,850	13.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,201,250	6.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	869,450	5.00
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	785,136	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・セントラル警備保障株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	763,200	4.39
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6-7	665,100	3.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	419,400	2.41
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6-7	373,130	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	361,500	2.08
計	-	11,364,966	65.41

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)の所有する株式2,402千株については、委託者である三井物産株式会社が、議決権の指図権を留保しております。

尚、平成18年11月10日付にて、三井物産株式会社は退職給付信託をしていた株式2,402千株を取得しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・セントラル警備保障株式会社退職給付信託口)の所有する株式763千株については、委託者であるセントラル警備保障株式会社が、議決権の指図権を留保しております。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)の所有する株式361千株については、委託者である中央三井信託銀行株式会社が、議決権の指図権を留保しております。

4. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク並びにジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッドから、平成18年10月13日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年9月30日現在で1,501,250株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネージメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	株式 1,467,250	8.44
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国ニューヨーク州 10017 ニューヨークパーク・アベニュー270	株式 1,000	0.01
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド株式会社	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン・ウォール125	株式 33,000	0.19

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 97,550	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,277,450	345,549	-
単元未満株式	普通株式 760	-	-
発行済株式総数	17,375,760	-	-
総株主の議決権	-	345,549	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が12株含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)もしもしホットライン	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号	97,550	-	97,550	0.56
計	-	97,550	-	97,550	0.56

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	4,970	4,710	4,150	4,380	4,500	4,660
最低（円）	4,410	3,920	3,700	3,710	4,000	3,950

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	首都圏事業本部長 兼 営業推進統括部長	取締役 専務執行役員	首都圏事業本部長 兼 営業推進統括部長 兼 クオリティコントロール部長	下村芳弘	平成18年10月1日
取締役 執行役員	人材開発統括部長 兼 CCPO（チーフ・コンプライアンス・アンド・プライバシー・オフィサー） 兼 コーチ&トレーニングアカデミー部長	取締役 執行役員	人とシステム統括部長 兼 CCPO（チーフ・コンプライアンス・アンド・プライバシー・オフィサー）	山田裕幸	平成18年10月1日



## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		11,061,452		11,939,977		14,055,131	
2. 売掛金		6,351,296		5,900,333		7,125,262	
3. たな卸資産		1,480,844		1,485,594		715,255	
4. 繰延税金資産		429,664		430,651		480,742	
5. 短期貸付金				4,000,000			
6. その他		877,539		505,262		872,498	
貸倒引当金		17,096		854		19,020	
流動資産合計		20,183,700	82.6	24,260,965	84.9	23,229,869	84.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		686,302		662,425		631,968	
(2) 器具及び備品		510,668		483,256		480,063	
(3) 土地		31,515	1,228,486	31,515	1,177,197	31,515	1,143,548
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		12,083				9,583	
(2) のれん				7,083			
(3) ソフトウェア		139,468		116,479		131,544	
(4) その他		47,171	198,723	47,022	170,585	47,097	188,224
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		199,290		212,820		212,190	
(2) 繰延税金資産		180,740		178,923		169,319	
(3) 敷金及び保証金		1,465,467		1,450,150		1,432,239	
(4) その他		1,013,550		1,171,568		1,130,457	
貸倒引当金		34,528	2,824,519	34,528	2,978,934	34,528	2,909,677
固定資産合計		4,251,730	17.4	4,326,717	15.1	4,241,450	15.4
資産合計		24,435,431	100.0	28,587,683	100.0	27,471,320	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		535,297		435,289		574,484	
2. 未払金		3,108,960		3,638,436		3,546,386	
3. 未払法人税等		1,387,629		1,377,290		1,765,470	
4. 賞与引当金		554,122		556,707		554,486	
5. 役員賞与引当金				15,000			
6. その他		571,822		1,131,750		846,078	
流動負債合計		6,157,832	25.2	7,154,474	25.0	7,286,907	26.5
固定負債							
1. 退職給付引当金		182,241		157,659		151,355	
2. 役員退職慰労引当金		92,426		103,319		99,526	
3. 連結調整勘定		10,014					
固定負債合計		284,681	1.2	260,978	0.9	250,882	0.9
負債合計		6,442,514	26.4	7,415,452	25.9	7,537,789	27.4
<b>(資本の部)</b>							
資本金		998,256	4.1			998,256	3.6
資本剰余金		1,210,400	4.9			1,290,654	4.7
利益剰余金		15,928,489	65.2			17,728,943	64.6
その他有価証券評価 差額金		13,521	0.0			21,172	0.1
自己株式		157,751	0.6			105,497	0.4
資本合計		17,992,916	73.6			19,933,530	72.6
負債及び資本合計		24,435,431	100.0			27,471,320	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金				998,256	3.5		
2. 資本剰余金				1,270,045	4.4		
3. 利益剰余金				19,138,369	67.0		
4. 自己株式				255,986	0.9		
株主資本合計				21,150,684	74.0		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金				21,546	0.1		
評価・換算差額等合 計				21,546	0.1		
純資産合計				21,172,230	74.1		
負債純資産合計				28,587,683	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
売上高	1		26,635,777	100.0		27,784,389	100.0		54,627,745	100.0	
売上原価			21,329,805	80.1		22,378,929	80.5		43,842,761	80.3	
売上総利益			5,305,972	19.9		5,405,459	19.5		10,784,983	19.7	
販売費及び一般管理費			2,185,410	8.2		2,171,192	7.9		4,327,392	7.9	
営業利益			3,120,562	11.7		3,234,267	11.6		6,457,590	11.8	
営業外収益											
1. 受取利息						4,246					
2. 補助金収入						2,356		208,268			
3. 連結調整勘定償却額			10,014					20,028			
4. 受取手数料			6,772			9,760					
5. その他		12,080	28,867	0.1	4,720	21,083	0.1	36,176	264,473	0.5	
営業外費用											
1. 株式交付費					2,473		864				
2. 株式分割費用					1,598		2,208				
3. 自己株式購入手数料					1,239						
4. その他		623	623	0.0	35	5,345	0.0	619	3,691	0.0	
経常利益			3,148,806	11.8		3,250,005	11.7		6,718,373	12.3	
特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益		118			18,166		27				
2. 投資有価証券売却益		47,620	47,738	0.2		18,166	0.1	47,620	47,647	0.1	
特別損失											
1. 固定資産除却損	2	8,658			20,284		29,897				
2. 固定資産売却損	3	4,121					4,121				
3. 解約違約金		9,859					15,750				
4. その他			22,639	0.1	113	20,398	0.1		49,769	0.1	
税金等調整前中間(当期)純利益			3,173,905	11.9		3,247,773	11.7		6,716,251	12.3	
法人税、住民税及び事業税		1,308,649			1,296,704		2,807,667				
法人税等調整額		8,967	1,299,682	4.9	40,229	1,336,934	4.8	53,872	2,753,794	5.0	
中間(当期)純利益			1,874,222	7.0		1,910,838	6.9		3,962,456	7.3	

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,205,972		1,205,972
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		4,428	4,428	84,682	84,682
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,210,400		1,290,654
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			14,374,236		14,374,236
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		1,874,222	1,874,222	3,962,456	3,962,456
利益剰余金減少高					
1. 配当金		287,369		575,149	
2. 役員賞与		32,600	319,969	32,600	607,749
利益剰余金中間期末(期末)残高			15,928,489		17,728,943

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	998,256	1,290,654	17,728,943	105,497	19,912,357
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			461,413		461,413
役員賞与(注)			40,000		40,000
中間純利益			1,910,838		1,910,838
自己株式の取得				243,990	243,990
自己株式の処分		20,609		93,500	72,891
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)		20,609	1,409,425	150,489	1,238,326
平成18年9月30日 残高 (千円)	998,256	1,270,045	19,138,369	255,986	21,150,684

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	21,172	21,172	19,933,530
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			461,413
役員賞与(注)			40,000
中間純利益			1,910,838
自己株式の取得			243,990
自己株式の処分			72,891
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	373	373	373
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	373	373	1,238,700
平成18年9月30日 残高 (千円)	21,546	21,546	21,172,230

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		3,173,905	3,247,773	6,716,251
減価償却費		173,808	160,513	362,667
連結調整勘定償却額		10,014		20,028
営業権償却		2,500		5,000
のれん償却			2,500	
引当金の増加額(減少 額)		50,991	9,150	29,495
受取利息及び受取配当金		3,691	5,773	6,314
支払利息				46
固定資産除却損		8,658	4,766	28,641
売上債権の減少額(増 加額)		203,179	1,323,186	892,407
たな卸資産の減少額(増 加額)		330,522	770,339	435,066
仕入債務の増加額(減少 額)		40,272	139,194	79,459
未払金の増加額(減少 額)		165,809	73,734	239,483
役員賞与の支払額		32,600	40,000	32,600
その他		47,827	256,963	144,775
小計		2,656,491	4,123,281	7,089,538
利息及び配当金の受取額		3,685	4,860	6,244
利息の支払額				46
法人税等の支払額		1,046,098	1,676,016	2,178,082
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		1,614,078	2,452,125	4,917,654

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		184,629	139,386	260,194
無形固定資産の取得によ る支出		31,891	23,020	36,969
投資有価証券の売却によ る収入		257,620		257,620
敷金及び保証金の差入に よる支出		97,190	38,118	108,158
敷金及び保証金の返還に よる収入		57,269	10,410	117,428
定期預金の預入による支 出				100,000
短期貸付金の増減額			3,700,000	
その他		56,353	45,301	79,662
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		55,176	3,935,416	209,937
財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
自己株式の取得による支 出		112	243,990	396
ストックオプションの権 利行使による収入		40,016	72,891	172,808
配当金の支払額		287,438	460,763	575,081
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		247,534	631,862	402,669
現金及び現金同等物の増加 額(減少額)		1,311,368	2,115,153	4,305,047
現金及び現金同等物の期首 残高		9,750,083	14,055,131	9,750,083
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		11,061,452	11,939,977	14,055,131



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 (株)マックスコム (2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ビジネスプラス (株)ブライムコミュニケーションシステムズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社の数 同 左 主要な連結子会社の名称 同 左 (2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左	(1)連結子会社の数 同 左 主要な連結子会社の名称 同 左 (2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の非連結子会社 該当する事項はありません。 (2)持分法適用の関連会社数 該当する事項はありません。 (3)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社2社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。	(1)持分法適用の非連結子会社 同 左 (2)持分法適用の関連会社数 同 左 (3)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 同 左	(1)持分法適用の非連結子会社 同 左 (2)持分法適用の関連会社数 同 左 (3)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建 物 3～15年 器具及び備品 4～8年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については5年の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 たな卸資産 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左  無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんについては5年の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 たな卸資産 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左  無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については5年の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。</p> <p>従って、当中間連結会計期間末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準)	当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。		当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)		当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,172,230千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	
(役員賞与に関する会計基準)		当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「短期貸付金」の金額は300,000千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間末において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末から「のれん」と表示しております。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「補助金収入」(当中間連結会計期間758千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当中間連結会計期間142千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>「投資有価証券売却益」は前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券売却益」の金額は200千円であります。</p> <p>「解約違約金」は前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「解約違約金」の金額は5,850千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取利息」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取利息」の金額は1,324千円であります。</p> <p>「補助金収入」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「補助金収入」の金額は758千円であります。</p> <p>「株式交付費」は前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「株式交付費」の金額は350千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「解約違約金」(当中間連結会計期間113千円)は、特別損失の総額の100分の10以下になったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却」と表示しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 1,747,098千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,980,639千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,861,782千円

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>従業員給与手当 464,172千円</p> <p>臨時勤務者給与手当 289,930千円</p> <p>従業員賞与 176,166千円</p> <p>退職給付費用 17,221千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,997千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>従業員給与手当 501,393千円</p> <p>臨時勤務者給与手当 262,779千円</p> <p>従業員賞与 187,244千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 15,000千円</p> <p>退職給付費用 13,809千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 3,792千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>従業員給与手当 954,750千円</p> <p>臨時勤務者給与手当 571,306千円</p> <p>賞与引当金繰入額 191,534千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,966千円</p> <p>退職給付費用 34,760千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 14,097千円</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>ソフトウェア 8,658千円</p> <p>計 8,658千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 3,625千円</p> <p>器具及び備品 1,140千円</p> <p>賃借建物原状回復費用等 15,518千円</p> <p>計 20,284千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 15,908千円</p> <p>器具及び備品 3,994千円</p> <p>ソフトウェア 8,738千円</p> <p>賃借建物原状回復費用等 1,256千円</p> <p>計 29,897千円</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物 728千円</p> <p>土地 3,392千円</p> <p>計 4,121千円</p>	<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物 728千円</p> <p>土地 3,392千円</p> <p>計 4,121千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,791,920	11,583,840		17,375,760
合計	5,791,920	11,583,840		17,375,760
自己株式				
普通株式(注)2	24,252	109,010	35,700	97,562
合計	24,252	109,010	35,700	97,562

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加11,583,840株は、株式分割(1:3)による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加109,010株は、株式分割(1:3)による増加48,504株、平成18年5月12日の取締役会決議に基づく市場買付けによる増加60,500株及び単元未満株式の買取りによる増加6株、また減少35,700株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	461,413	80	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	380,120	利益剰余金	22	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 11,061,452千円 現金及び現金同等物 11,061,452千円	現金及び預金勘定 11,939,977千円 現金及び現金同等物 11,939,977千円	現金及び預金勘定 14,055,131千円 現金及び現金同等物 14,055,131千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,298</td> <td style="text-align: right;">830</td> <td style="text-align: right;">12,468</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">313,490</td> <td style="text-align: right;">81,358</td> <td style="text-align: right;">232,131</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">47,301</td> <td style="text-align: right;">9,496</td> <td style="text-align: right;">37,805</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">374,090</td> <td style="text-align: right;">91,685</td> <td style="text-align: right;">282,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">78,207千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">207,465千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">285,673千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,206千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,950千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,238千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	13,298	830	12,468	器具及び備品	313,490	81,358	232,131	ソフトウェア	47,301	9,496	37,805	合計	374,090	91,685	282,405	1年内	78,207千円	1年超	207,465千円	合計	285,673千円	支払リース料	40,206千円	減価償却費相当額	37,950千円	支払利息相当額	3,238千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">28,058</td> <td style="text-align: right;">4,798</td> <td style="text-align: right;">23,259</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">376,889</td> <td style="text-align: right;">145,710</td> <td style="text-align: right;">231,178</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">48,281</td> <td style="text-align: right;">19,820</td> <td style="text-align: right;">28,461</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">453,228</td> <td style="text-align: right;">170,329</td> <td style="text-align: right;">282,899</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">94,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">193,411千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">287,533千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,707千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,146千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,170千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	28,058	4,798	23,259	器具及び備品	376,889	145,710	231,178	ソフトウェア	48,281	19,820	28,461	合計	453,228	170,329	282,899	1年内	94,122千円	1年超	193,411千円	合計	287,533千円	支払リース料	49,707千円	減価償却費相当額	47,146千円	支払利息相当額	3,170千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,098</td> <td style="text-align: right;">2,421</td> <td style="text-align: right;">14,676</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">349,624</td> <td style="text-align: right;">109,587</td> <td style="text-align: right;">240,037</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">47,301</td> <td style="text-align: right;">14,617</td> <td style="text-align: right;">32,684</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">414,025</td> <td style="text-align: right;">126,626</td> <td style="text-align: right;">287,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">87,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">203,585千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">291,577千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81,416千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,499千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	17,098	2,421	14,676	器具及び備品	349,624	109,587	240,037	ソフトウェア	47,301	14,617	32,684	合計	414,025	126,626	287,398	1年内	87,992千円	1年超	203,585千円	合計	291,577千円	支払リース料	86,080千円	減価償却費相当額	81,416千円	支払利息相当額	6,499千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物	13,298	830	12,468																																																																																															
器具及び備品	313,490	81,358	232,131																																																																																															
ソフトウェア	47,301	9,496	37,805																																																																																															
合計	374,090	91,685	282,405																																																																																															
1年内	78,207千円																																																																																																	
1年超	207,465千円																																																																																																	
合計	285,673千円																																																																																																	
支払リース料	40,206千円																																																																																																	
減価償却費相当額	37,950千円																																																																																																	
支払利息相当額	3,238千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物	28,058	4,798	23,259																																																																																															
器具及び備品	376,889	145,710	231,178																																																																																															
ソフトウェア	48,281	19,820	28,461																																																																																															
合計	453,228	170,329	282,899																																																																																															
1年内	94,122千円																																																																																																	
1年超	193,411千円																																																																																																	
合計	287,533千円																																																																																																	
支払リース料	49,707千円																																																																																																	
減価償却費相当額	47,146千円																																																																																																	
支払利息相当額	3,170千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物	17,098	2,421	14,676																																																																																															
器具及び備品	349,624	109,587	240,037																																																																																															
ソフトウェア	47,301	14,617	32,684																																																																																															
合計	414,025	126,626	287,398																																																																																															
1年内	87,992千円																																																																																																	
1年超	203,585千円																																																																																																	
合計	291,577千円																																																																																																	
支払リース料	86,080千円																																																																																																	
減価償却費相当額	81,416千円																																																																																																	
支払利息相当額	6,499千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	31,691	54,490	22,798
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	31,691	54,490	22,798

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場外国債券	
非上場株式	94,800

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	31,691	68,020	36,328
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	31,691	68,020	36,328

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場外国債券	
非上場株式	94,800



前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	31,691	67,390	35,698
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	31,691	67,390	35,698

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場外国債券	
非上場株式	94,800

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)テレマーケティング事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 3,126.16円 1株当たり中間純利益金額 325.95円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 324.73円	1株当たり純資産額 1,225.37円 1株当たり中間純利益金額 110.01円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 109.50円  当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 3,449.15円 1株当たり当期純利益金額 681.58円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 678.50円								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,042.05円</td> <td>1株当たり純資産額 1,149.72円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 108.65円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 227.19円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 108.24円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 226.17円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,042.05円	1株当たり純資産額 1,149.72円	1株当たり中間純利益金額 108.65円	1株当たり当期純利益金額 227.19円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 108.24円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 226.17円	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,042.05円	1株当たり純資産額 1,149.72円									
1株当たり中間純利益金額 108.65円	1株当たり当期純利益金額 227.19円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 108.24円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 226.17円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	1,874,222	1,910,838	3,962,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	40,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(40,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,874,222	1,910,838	3,922,456
期中平均株式数 (株)	5,750,044	17,370,257	5,754,971
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	21,559	80,746	26,080
(うち新株予約権によるストックオプション)	(21,559)	(80,746)	(26,080)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月27日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数 27,450株)及び平成17年6月23日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数 34,450株) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
	<p>1. 株式会社アスペイワークの株式取得</p> <p>平成18年10月17日開催の当社取締役会において、当社の人材採用力向上を目的として、株式会社アスペイワークの第三者割当増資を引き受けることによる株式取得決議をし、平成18年10月19日に払込を完了いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の概要</p> <p>引受株式数 780株(増資後の所有割合39%) 引受総額 39,000千円</p> <p>(2) 株式会社アスペイワークの概要</p> <p>商号 株式会社アスペイワーク 主な事業内容 人材アウトソーシング業 代表者 代表取締役社長 精松 修 所在地 東京都新宿区新宿四丁目3番17号 資本金 100,000千円(平成18年10月末日現在)</p>	<p>1. 株式分割</p> <p>平成18年2月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。</p> <p>(2) 分割の方法</p> <p>平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 11,583,840株</p> <p>(4) 配当起算日</p> <p>平成18年4月1日</p> <p>(5) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>948円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>187円00銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>186円54銭</td> </tr> </table> <p>(当連結会計年度)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,149円72銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>227円19銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>226円17銭</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>平成18年5月12日開催の当社取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>決議の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得する株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数</p> <p>15万株(上限)</p> <p>(発行済株式総数に対する割合 0.86%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額</p> <p>10億円(上限)</p> <p>(4) 自己株式買受けの日程</p> <p>平成18年5月15日から平成19年3月20日まで</p> <p>(5) 取得方法</p> <p>市場買付け</p>	1株当たり純資産額	948円96銭	1株当たり当期純利益	187円00銭	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益	186円54銭	1株当たり純資産額	1,149円72銭	1株当たり当期純利益	227円19銭	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益	226円17銭
1株当たり純資産額	948円96銭																	
1株当たり当期純利益	187円00銭																	
潜在株式調整後																		
1株当たり当期純利益	186円54銭																	
1株当たり純資産額	1,149円72銭																	
1株当たり当期純利益	227円19銭																	
潜在株式調整後																		
1株当たり当期純利益	226円17銭																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		9,684,526		10,843,295		12,349,868	
2.売掛金		5,631,435		4,945,648		6,228,718	
3.たな卸資産		1,462,104		1,463,768		712,076	
4.繰延税金資産		369,892		367,381		423,069	
5.短期貸付金		300,000		3,000,000		300,000	
6.その他		529,653		471,409		543,098	
貸倒引当金		17,096		854		19,020	
流動資産合計		17,960,516	81.0	21,090,649	83.0	20,537,810	83.0
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		622,007		602,979		570,867	
(2)器具及び備品		470,029		449,183		441,928	
(3)土地		31,515		31,515		31,515	
有形固定資産合計		1,123,552		1,083,679		1,044,311	
2.無形固定資産		169,970		141,414		155,106	
3.投資その他の資産							
(1)繰延税金資産		144,266		143,459		132,904	
(2)敷金及び保証金		1,337,169		1,320,686		1,305,148	
(3)その他		1,482,690		1,653,037		1,611,702	
貸倒引当金		34,528		34,528		34,528	
投資その他の資産合計		2,929,597		3,082,654		3,015,225	
固定資産合計		4,223,120	19.0	4,307,748	17.0	4,214,643	17.0
資産合計		22,183,637	100.0	25,398,397	100.0	24,752,454	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		607,303		400,469		456,987	
2.未払金		2,594,957		3,022,212		2,969,413	
3.未払法人税等		1,172,652		1,130,773		1,556,504	
4.未払消費税等		358,267		443,900		584,433	
5.賞与引当金		470,000		471,000		480,000	
6.役員賞与引当金				15,000			
7.その他		143,317		510,363		221,502	
流動負債合計	2	5,346,498	24.1	5,993,719	23.6	6,268,842	25.4
固定負債							
1.退職給付引当金		93,864		73,236		64,187	
2.役員退職慰労引当金		92,426		103,319		99,526	
3.その他		17,939		17,939		17,939	
固定負債合計		204,229	0.9	194,494	0.8	181,654	0.7
負債合計		5,550,728	25.0	6,188,214	24.4	6,450,496	26.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金			998,256 4.5			998,256 4.0	
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,202,750				1,202,750	
2. 自己株式処分差 益		7,650				87,904	
資本剰余金合計		1,210,400	5.4			1,290,654	5.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		127,000				127,000	
2. 任意積立金		11,952,601				11,952,601	
3. 中間(当期)未処 分利益		2,488,879				4,017,770	
利益剰余金合計		14,568,481	65.7			16,097,371	65.0
其他有価証券評 価差額金		13,521	0.1			21,172	0.1
自己株式		157,751	0.7			105,497	0.4
資本合計		16,632,908	75.0			18,301,958	73.9
負債及び資本合計		22,183,637	100.0			24,752,454	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				998,256	3.9		
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,202,750			
(2) その他資本剰 余金				67,295			
資本剰余金合計				1,270,045	5.0		
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金				127,000			
(2) その他利益剰 余金							
固定資産圧縮 積立金				2,462			
別途積立金				14,348,300			
繰越利益剰余 金				2,698,559			
利益剰余金合計				17,176,321	67.6		
4. 自己株式				255,986	1.0		
株主資本合計				19,188,636	75.5		
評価・換算差額等							
1. 其他有価証券 評価差額金				21,546	0.1		
評価・換算差額等 合計				21,546	0.1		
純資産合計				19,210,183	75.6		
負債純資産合計				25,398,397	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		22,408,083	100.0		23,330,817	100.0		46,124,189	100.0	
売上原価			17,945,974	80.1		18,789,731	80.5		36,974,112	80.2	
売上総利益			4,462,108	19.9		4,541,086	19.5		9,150,076	19.8	
販売費及び一般管理費			1,856,851	8.3		1,864,320	8.0		3,649,089	7.9	
営業利益			2,605,257	11.6		2,676,765	11.5		5,500,987	11.9	
営業外収益			15,712	0.1		17,747	0.1		240,468	0.5	
営業外費用			623	0.0		5,345	0.1		3,644	0.0	
経常利益			2,620,346	11.7		2,689,167	11.5		5,737,811	12.4	
特別利益			47,711	0.2		18,166	0.1		47,620	0.1	
特別損失			12,780	0.1		17,697	0.1		39,249	0.0	
税引前中間(当期)純利益			2,655,276	11.8		2,689,636	11.5		5,746,181	12.5	
法人税、住民税及び事業税			1,104,051			1,064,396			2,425,350		
法人税等調整額			16,459	1,087,591	4.8	44,876	1,109,272	4.7	63,523	2,361,826	5.2
中間(当期)純利益				1,567,685	7.0		1,580,363	6.8		3,384,354	7.3
前期繰越利益				921,194						921,194	
中間配当額									287,779		
中間(当期)未処分利益			2,488,879						4,017,770		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年 3月31日 残高（千円）	998,256	1,202,750	87,904	1,290,654	127,000	4,301	11,948,300	4,017,770	16,097,371	105,497	18,280,785
中間会計期間中の 変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩（前期分）（注）						1,372		1,372			
固定資産圧縮積立金の取崩（当中間会計期間分）						467		467			
別途積立金の積立（注）							2,400,000	2,400,000			
剰余金の配当（注）								461,413	461,413		461,413
役員賞与（注）								40,000	40,000		40,000
中間純利益								1,580,363	1,580,363		1,580,363
自己株式の取得										243,990	243,990
自己株式の処分			20,609	20,609						93,500	72,891
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の 変動額合計（千円）			20,609	20,609		1,839	2,400,000	1,319,210	1,078,950	150,489	907,851
平成18年 9月30日 残高（千円）	998,256	1,202,750	67,295	1,270,045	127,000	2,462	14,348,300	2,698,559	17,176,321	255,986	19,188,636

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月31日 残高（千円）	21,172	21,172	18,301,958
中間会計期間中の 変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩（前期分）（注）			
固定資産圧縮積立金の取崩（当中間会計期間分）			
別途積立金の積立（注）			
剰余金の配当（注）			461,413
役員賞与（注）			40,000
中間純利益			1,580,363
自己株式の取得			243,990
自己株式の処分			72,891
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	373	373	373
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	373	373	908,224
平成18年 9月30日 残高（千円）	21,546	21,546	19,210,183

（注）平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建 物 3～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員賞与引当金</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。 従って、当中間会計期間末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。	(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同 左	(1)消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準)	当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。		当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)		当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,210,183千円です。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	
(役員賞与に関する会計基準)		当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,595,452千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,825,554千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,707,433千円
2.消費税等の取扱 仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺 のうえ、未払消費税等として表示しており ます。	2.消費税等の取扱 同 左	2.

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 6,528千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 9,678千円	1.営業外収益のうち主要なもの 補助金収入 207,173千円
2.減価償却実施額 有形固定資産 129,173千円 無形固定資産 26,553千円	2.減価償却実施額 有形固定資産 120,984千円 無形固定資産 23,966千円	2.減価償却実施額 有形固定資産 275,197千円 無形固定資産 50,954千円

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	24,252	109,010	35,700	97,562
合計	24,252	109,010	35,700	97,562

(注) 普通株式の自己株式数の増加109,010株は、株式分割(1:3)による増加48,504株、平成18年5月12日の取締役会決議に基づく市場買付けによる増加60,500株及び単元未満株式の買取りによる増加6株、また減少35,700株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>13,298</td> <td>830</td> <td>12,468</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>267,819</td> <td>61,016</td> <td>206,802</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>42,315</td> <td>8,000</td> <td>34,314</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,433</td> <td>69,847</td> <td>253,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>65,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>190,630千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,136千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,370千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,700千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	13,298	830	12,468	器具及び備品	267,819	61,016	206,802	ソフトウェア	42,315	8,000	34,314	合計	323,433	69,847	253,586	1年内	65,505千円	1年超	190,630千円	合計	256,136千円	支払リース料	33,067千円	減価償却費相当額	31,370千円	支払利息相当額	2,700千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>28,058</td> <td>4,798</td> <td>23,259</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>331,218</td> <td>113,881</td> <td>217,336</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,295</td> <td>17,327</td> <td>25,967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>402,571</td> <td>136,007</td> <td>266,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>85,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185,390千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270,651千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,904千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,878千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	28,058	4,798	23,259	器具及び備品	331,218	113,881	217,336	ソフトウェア	43,295	17,327	25,967	合計	402,571	136,007	266,564	1年内	85,260千円	1年超	185,390千円	合計	270,651千円	支払リース料	43,003千円	減価償却費相当額	40,904千円	支払利息相当額	2,878千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>17,098</td> <td>2,421</td> <td>14,676</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>300,576</td> <td>80,124</td> <td>220,451</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>42,315</td> <td>12,622</td> <td>29,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>359,989</td> <td>95,168</td> <td>264,820</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>75,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>192,207千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268,130千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,237千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,593千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,546千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	17,098	2,421	14,676	器具及び備品	300,576	80,124	220,451	ソフトウェア	42,315	12,622	29,692	合計	359,989	95,168	264,820	1年内	75,922千円	1年超	192,207千円	合計	268,130千円	支払リース料	72,237千円	減価償却費相当額	68,593千円	支払利息相当額	5,546千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物	13,298	830	12,468																																																																																															
器具及び備品	267,819	61,016	206,802																																																																																															
ソフトウェア	42,315	8,000	34,314																																																																																															
合計	323,433	69,847	253,586																																																																																															
1年内	65,505千円																																																																																																	
1年超	190,630千円																																																																																																	
合計	256,136千円																																																																																																	
支払リース料	33,067千円																																																																																																	
減価償却費相当額	31,370千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,700千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物	28,058	4,798	23,259																																																																																															
器具及び備品	331,218	113,881	217,336																																																																																															
ソフトウェア	43,295	17,327	25,967																																																																																															
合計	402,571	136,007	266,564																																																																																															
1年内	85,260千円																																																																																																	
1年超	185,390千円																																																																																																	
合計	270,651千円																																																																																																	
支払リース料	43,003千円																																																																																																	
減価償却費相当額	40,904千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,878千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物	17,098	2,421	14,676																																																																																															
器具及び備品	300,576	80,124	220,451																																																																																															
ソフトウェア	42,315	12,622	29,692																																																																																															
合計	359,989	95,168	264,820																																																																																															
1年内	75,922千円																																																																																																	
1年超	192,207千円																																																																																																	
合計	268,130千円																																																																																																	
支払リース料	72,237千円																																																																																																	
減価償却費相当額	68,593千円																																																																																																	
支払利息相当額	5,546千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度に係る1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																
	<p>1. 株式会社アスピーワークの株式取得 平成18年10月17日開催の当社取締役会において、当社の人材採用力向上を目的として、株式会社アスピーワークの第三者割当増資を引き受けることによる株式取得決議をし、平成18年10月19日に払込を完了いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の概要 引受株式数 780株(増資後の所有割合39%) 引受総額 39,000千円</p> <p>(2) 株式会社アスピーワークの概要 商号 株式会社アスピーワーク 主な事業内容 人材アウトソーシング業 代表者 代表取締役社長 精松 修 所在地 東京都新宿区新宿四丁目3番17号 資本金 100,000千円(平成18年10月末日現在)</p>	<p>1. 株式分割 平成18年2月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。</p> <p>(2)分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3)分割により増加する株式数 普通株式 11,583,840株</p> <p>(4)配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(5)当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。</p> <p>(前事業年度)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>887円86銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>151円15銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>150円78銭</td> </tr> </table> <p>(当事業年度)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,055円42銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>193円71銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>192円83銭</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式の取得 平成18年5月12日開催の当社取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>決議の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 15万株(上限) (発行済株式総数に対する割合 0.86%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 10億円(上限)</p> <p>(4)自己株式買受けの日程 平成18年5月15日から平成19年3月20日まで</p> <p>(5)取得方法 市場買付け</p>	1株当たり純資産額	887円86銭	1株当たり当期純利益	151円15銭	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益	150円78銭	1株当たり純資産額	1,055円42銭	1株当たり当期純利益	193円71銭	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益	192円83銭
1株当たり純資産額	887円86銭																	
1株当たり当期純利益	151円15銭																	
潜在株式調整後																		
1株当たり当期純利益	150円78銭																	
1株当たり純資産額	1,055円42銭																	
1株当たり当期純利益	193円71銭																	
潜在株式調整後																		
1株当たり当期純利益	192円83銭																	

(2) 【その他】

平成18年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....380,120千円

(ロ) 1株当たりの金額.....22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月4日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成18年5月12日 至平成18年5月31日）	平成18年6月14日関東財務局長に提出
報告期間（自平成18年6月1日 至平成18年6月30日）	平成18年7月13日関東財務局長に提出
報告期間（自平成18年7月1日 至平成18年7月31日）	平成18年8月11日関東財務局長に提出
報告期間（自平成18年8月1日 至平成18年8月31日）	平成18年9月13日関東財務局長に提出
報告期間（自平成18年9月1日 至平成18年9月30日）	平成18年10月12日関東財務局長に提出
報告期間（自平成18年10月1日 至平成18年10月31日）	平成18年11月14日関東財務局長に提出
報告期間（自平成18年11月1日 至平成18年11月30日）	平成18年12月14日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月2日

株式会社もしもしホットライン

代表取締役社長 高木 尚二 殿

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 大中 康行 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片岡 久依 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社もしもしホットラインの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社もしもしホットライン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月1日

株式会社もしもしホットライン

代表取締役社長 高木 尚二 殿

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大中 康行	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 久依	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社もしもしホットラインの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社もしもしホットライン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月2日

株式会社もしもしホットライン

代表取締役社長 高木 尚二 殿

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大中 康行	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 久依	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社もしもしホットラインの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社もしもしホットラインの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月1日

株式会社もしもしホットライン

代表取締役社長 高木 尚二 殿

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大中 康行	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 久依	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社もしもしホットラインの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社もしもしホットラインの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。